

平成20年度 新発田市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

(総務省方式改訂モデル)



新発田市

(平成21年12月)

目 次

はじめに	1
財務諸表作成の基本的前提	2
普通会計財務諸表	5
新発田市全体の財務諸表	11
連結財務諸表	17
財務諸表の解説	23
貸借対照表	24
行政コスト計算書	28
純資産変動計算書	30
資金収支計算書	31
平成 20 年度財務諸表の分析	33

はじめに

地方公共団体の予算は、当該年度の歳入をもって当該年度の歳出に充てるという「会計年度独立の原則」に基づき、現金の収支（歳入歳出）に着目した単式簿記・現金主義という手法で経理を行うこととされています。しかし、このようなやり方では、現金の流れというフロー情報のみが重視される傾向になり、現在保有する資産の価値や、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題がありました。

そこで、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備への取組が全国的に行われており、本市においても平成 14 年度から「総務省方式」という方式により、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を作成してきました。

このような流れの中、平成 18 年 8 月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が出され、人口 3 万人以上の都市においては、普通会計及び連結ベースの財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに作成・公表すること、という方針が示されました。

このことを受け、本市では、国が提示した 2 つの会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計及び連結ベースの財務 4 表を作成しました。これにより、市の財務状況、市が関わる出資法人等を含めた全体像を、より明らかに示すこととなりました。

なお、今回から新たな方式を採用したため、従来方式で作成した昨年との比較や、他市町村との比較は行っておりません。今後は、これらの財務諸表や、財政健全化法に基づく新しい財政指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理や、財政の健全性の維持に努めてまいります。

財務諸表作成の基本的前提

1. 作成の方法

「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月総務省公表)に基づく「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

2. 対象会計範囲

- (1) 普通会計財務諸表 . . . 普通会計
- (2) 市全体の財務諸表 . . . 普通会計、公営事業会計
- (3) 連結財務諸表 . . . 普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、
地方公社、第三セクター

区 分	会 計 名 ・ 団 体 名 等	備 考
新 発 田 市	普通会計	一般会計 土地取得事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 コミュニティバス事業特別会計 介護サービス事業を除く 20年度末で会計を閉鎖
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定) 老人保健特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
	公営企業会計 (法非適用)	簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 (農業集落排水事業) (小規模集合排水処理事業) 下水道事業特別会計 (公共下水道事業) (特定環境保全公共下水道事業) 宅地造成事業特別会計 西部工業団地造成事業特別会計 介護サービス事業(想定企業会計) 決算統計の区分により分離 決算統計の区分により分離 一般会計から分離
	公営企業会計 (法適用)	水道事業会計
一部事務組合・広域連合	新発田地域広域事務組合 新発田地域老人福祉保健事務組合 下越障害福祉事務組合 下越清掃センター組合 新潟県市町村総合事務組合 新潟県後期高齢者医療広域連合 新潟東港地域水道用水供給企業団	法適用公営企業
地方公社	下越土地開発公社	出資比率 80.0%
第三セクター()	(財)新発田市勤労者福祉サービスセンター (財)新発田市まちづくり振興公社 紫雲寺風力発電(株) (株)月岡開発	出資比率 66.7% 出資比率 78.0% 出資比率 51.0% 出資比率 52.0%(20年度末解散)

当市の出資割合が50%以上である株式会社・財団法人等を対象としています。(出資割合が50%未満でも、地方公共団体が主導的立場を有する法人は連結対象になりますが、当市において対象となる法人は存在しないと判断しています。)

3. 対象会計・法人等の会計基準による作成方法の違い

(1) 「普通会計」及び「公営企業以外の公営事業会計」

貸借対照表などの財務書類が存在しないため、主に「地方財政状況調査」のデータを基に作成しました。

(2) 公営企業会計（法非適用）

普通会計と同様、貸借対照表などの財務書類が存在しないため、主に「地方公営企業決算状況調査」のデータを基に作成しました。

(3) 公営企業会計（法適用）

地方公営企業法の財務規定により、貸借対照表などの財務書類が存在するため、それを基に「総務省方式改訂モデル」に合わせた組替・修正を行うことにより作成しました。

(4) 一部事務組合・広域連合

普通会計型の組合等にあつては、(1)と同様の方法で作成されたものを、平成20年度における各構成市町村の経費負担比率で按分しました。公営企業型の新潟東港地域水道用水企業団にあつては、(3)と同様の方法により作成されたものを、計画上の1日当たり最大給水量で按分しました。

(5) 地方公社

地方公社の会計基準に基づく貸借対照表などの財務書類を基に、「総務省方式改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成しました。なお、下越土地開発公社により先行取得している土地については、新発田市の依頼によるものを計上し、その他の経常的な収支については、出資割合により按分しました。

(6) 第三セクター

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を基に、「総務省方式改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成しました。

4. 純計のための調整

「市全体の財務諸表」及び「連結財務諸表」においては、連結している会計・法人間の収支や投資・貸付残高等を相殺消去しています。連結することで1つの行政活動実施主体とみなした際には、これらは内部でお金を動かしただけで、実質的な収入や支出があつたとはいえなくなるからです。ただし、水道料金、下水道使用料のように条例で定められているものや、連結対象法人が支払った市民税や固定資産税については、相殺消去の対象から除いています。

5. 対象年度

平成20年度（基準日：平成21年3月31日）。ただし、出納整理期間（平成21年4月1日～5月31日）の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

普通會計財務諸表

普通会計 貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	43,504,267
生活インフラ・国土保全	68,989,311	(2) 長期未払金	
教育	42,797,025	物件の購入等	0
福祉	5,555,556	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	797,801	その他	0
産業振興	12,840,144	長期未払金計	0
消防	467,672	(3) 退職手当引当金	6,408,902
総務	3,705,003	(4) 損失補償等引当金	293,552
有形固定資産計	135,152,512	固定負債合計	50,206,721
(2) 売却可能資産	1,308,059	2 流動負債	
公共資産合計	136,460,571	(1) 翌年度償還予定地方債	4,055,569
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	1,870,399	(4) 翌年度支払予定退職手当	809,282
投資損失引当金	7,166	(5) 賞与引当金	374,810
投資及び出資金計	1,863,233	流動負債合計	5,239,661
(2) 貸付金	928,639	負債合計	55,446,382
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	25,284,745
その他特定目的基金	3,653,347	2 公共資産等整備一般財源等	84,772,022
土地開発基金	691,306	3 その他一般財源等	20,767,518
その他定額運用基金	12,034	4 資産評価差額	3,987,992
退職手当組合積立金	0	純資産合計	93,277,241
基金等計	4,356,687		
(4) 長期延滞債権	406,429	負債・純資産合計	148,723,623
(5) 回収不能見込額	121,018		
投資等合計	7,433,970		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,219,182		
減債基金	247,539		
歳計現金	1,172,977		
現金預金計	4,639,698		
(2) 未収金			
地方税	168,909		
その他	22,250		
回収不能見込額	1,775		
未収金計	189,384		
流動資産合計	4,829,082		
資 産 合 計	148,723,623		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|---------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 5,531,973 千円 |
| 教育 | 1,398,038 千円 |
| 福祉 | 382,606 千円 |
| 環境衛生 | 192,721 千円 |
| 産業振興 | 8,250,192 千円 |
| 消防 | 0 千円 |
| 総務 | 323,730 千円 |
| 計 | 16,079,260 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|---------------|
| 国県補助金等 | 1,466,116 千円 |
| 地方債 | 5,156,468 千円 |
| 一般財源等 | 9,456,676 千円 |
| 計 | 16,079,260 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| 物件の購入等 | 194,703 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円) |
| その他 | 2,080,458 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち31,026,263千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	76,924,371 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	47,794,822 千円	47,794,822 千円	
債務負担行為支出予定額	776,649 千円	0 千円	776,649 千円
公営事業地方債負担見込額	17,746,368 千円		17,746,368 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,094,796 千円		3,094,796 千円
退職手当負担見込額	7,218,184 千円	7,218,184 千円	
第三セクター等債務負担見込額	293,552 千円	293,552 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	63,146,213 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,722,230 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,706,279 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	50,717,704 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,778,158 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は35,579,257千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は68,783,003千円です。

普通会計 行政コスト計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,017,078	19.9%	655,018	1,238,552	1,285,890	357,227	435,527	28,670	1,763,496	252,698		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	621,993	2.1%	55,686	124,312	144,559	41,969	47,152	0	201,962	6,353		0	
	(3)賞与引当金繰入額	374,810	1.2%	30,556	78,363	83,585	23,047	26,930	1,853	114,155	16,321		0	
	小 計	7,013,881	23.2%	741,260	1,441,227	1,514,034	422,243	509,609	30,523	2,079,613	275,372		0	
2	(1)物件費	4,843,412	16.0%	417,559	1,481,459	414,614	886,099	448,338	54,111	1,125,207	16,025		0	
	(2)維持補修費	639,738	2.1%	510,808	101,455	2,566	664	10,329	1,323	12,593	0		0	
	(3)減価償却費	4,036,038	13.4%	1,651,993	1,071,725	274,385	37,689	794,067	53,173	153,006			0	
	小 計	9,519,188	31.5%	2,580,360	2,654,639	691,565	924,452	1,252,734	108,607	1,290,806	16,025		0	
3	(1)社会保障給付	4,171,894	13.8%		105,260	3,947,144	119,490						0	
	(2)補助金等	5,088,477	16.8%	39,665	159,298	1,346,943	1,653,698	496,637	1,006,155	377,975	8,106		0	
	(3)他会計等への支出額	3,012,405	10.0%	666,629	0	1,965,159	46,577	334,040	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	509,724	1.7%	88,212	0	5,477	840	398,632	0	16,563			0	
	小 計	12,782,500	42.3%	794,506	264,558	7,264,723	1,820,605	1,229,309	1,006,155	394,538	8,106		0	
4	(1)支払利息	914,780	3.0%								914,780		0	
	(2)回収不能見込計上額	456	0.0%									456	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小 計	915,236	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	914,780	456	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				4,116,126	4,360,424	9,470,322	3,167,300	2,991,652	1,145,285	3,764,957	299,503	914,780	456	0
(構 成 比 率)				13.6%	14.4%	31.3%	10.5%	9.9%	3.8%	12.5%	1.0%	3.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	913,894		47,680	41,782	321,219	283,594	45,483	0	75,029	0	0	0	99,107	
2	分担金・負担金・寄附金 c	225,627		20	6,741	198,119	14,616	2,978	0	261	0	0	0	2,892	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,139,521		47,700	48,523	519,338	298,210	48,461	0	75,290	0	0	0	101,999	
d / a		3.77%		1.2%	1.1%	5.5%	9.4%	1.6%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		29,091,284		4,068,426	4,311,901	8,950,984	2,869,090	2,943,191	1,145,285	3,689,667	299,503	914,780	456	0	101,999

普通会計 純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	92,193,900	24,924,760	83,339,187	20,334,221	4,264,174
純経常行政コスト	29,091,284			29,091,284	
一般財源					
地方税	11,925,478			11,925,478	
地方交付税	10,916,636			10,916,636	
その他行政コスト充当財源	2,606,360			2,606,360	
補助金等受入	4,881,865	1,260,864		3,621,001	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	4,800			4,800	
損失補償等引当金繰入等	125,268			125,268	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,652,363	1,652,363	
公共資産処分による財源増		0	105,232	105,232	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,557,034	2,557,034	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,065,515	2,065,515	
減価償却による財源増		900,879	3,135,159	4,036,038	
地方債償還等に伴う財源振替			2,529,344	2,529,344	
資産評価替えによる変動額	276,182				276,182
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	93,277,241	25,284,745	84,772,022	20,767,518	3,987,992

普通会計 資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,445,099
物件費	4,843,412
社会保障給付	4,186,132
補助金等	4,424,079
支払利息	914,780
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,883,680
その他支出	639,738
支 出 合 計	25,336,920
地方税	11,874,276
地方交付税	10,916,636
国県補助金等	3,593,268
使用料・手数料	896,365
分担金・負担金・寄附金	229,399
諸収入	464,360
地方債発行額	1,030,176
基金取崩額	1,503,303
その他収入	2,018,261
収 入 合 計	32,526,044
経常的収支額	7,189,124

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,616,507
公共資産整備補助金等支出	509,724
他会計等への建設費充当財源繰出支出	243,800
支 出 合 計	5,370,031
国県補助金等	1,288,597
地方債発行額	2,155,941
基金取崩額	246,224
その他収入	4,180
収 入 合 計	3,694,942
公共資産整備収支額	1,675,089

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,400
貸付金	1,002,427
基金積立額	1,719,515
定額運用基金への繰出支出	53,081
他会計等への公債費充当財源繰出支出	961,679
地方債償還額	3,938,525
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	7,685,627
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,047,903
基金取崩額	0
地方債発行額	137,600
公共資産等売却収入	105,232
その他収入	754,416
収 入 合 計	2,045,151
投資・財務的収支額	5,640,476

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	126,441
期首歳計現金残高	1,299,418
期末歳計現金残高	1,172,977

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	38,266,137 千円
地方債発行額	3,323,717
財政調整基金等取崩額	1,455,163
支出総額	38,392,578
地方債元利償還額	4,853,305
財政調整基金等積立額	736,814
基礎的財政収支	<u>684,798</u> 千円

新発田市全体の財務諸表

新発田市全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全 109,304,401	普通会計地方債 43,504,267
教育 42,797,025	公営事業地方債 41,508,047
福祉 6,451,831	地方債計 85,012,314
環境衛生 18,983,598	(2) 長期未払金 0
産業振興 26,913,398	(3) 引当金 7,044,097
消防 467,672	(うち退職手当等引当金) 6,747,945
総務 3,705,003	(うちその他の引当金) 296,152
収益事業 0	(4) その他 0
その他 0	固定負債合計 92,056,411
有形固定資産合計 208,622,928	2 流動負債
(2) 無形固定資産 469	(1) 翌年度償還予定地方債 5,572,488
(3) 売却可能資産 1,324,469	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 258,813
公共資産合計 209,947,866	(3) 未払金 179,617
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 847,482
(1) 投資及び出資金 1,093,576	(5) 賞与引当金 417,229
(2) 貸付金 627,613	(6) その他 114,098
(3) 基金等 4,623,862	流動負債合計 7,389,727
(4) 長期延滞債権 821,322	負債合計 99,446,138
(5) その他 0	
(6) 回収不能見込額 223,126	
投資等合計 6,943,247	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金 7,527,203	1 公共資産等整備国県補助金等 48,689,831
(2) 未収金 659,959	2 公共資産等整備一般財源等 94,941,068
(3) 販売用不動産 508,640	3 その他一般財源等 21,545,794
(4) その他 19,265	4 資産評価差額 4,023,978
(5) 回収不能見込額 50,959	純資産合計 126,109,083
流動資産合計 8,664,108	
4 繰延勘定 0	
資産合計 225,555,221	負債及び純資産合計 225,555,221

新発田市全体の行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,677,471	13.6%	740,377	1,238,552	1,533,571	626,404	493,703	28,670	1,763,496	252,698		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	676,347	1.4%	55,686	124,312	144,559	96,323	47,152	0	201,962	6,353		0
	(3)賞与引当金繰入額	417,229	0.8%	36,992	78,363	99,685	41,049	28,811	1,853	114,155	16,321		0
	小計	7,771,047	15.8%	833,055	1,441,227	1,777,815	763,776	569,666	30,523	2,079,613	275,372		0
2	(1)物件費	6,206,833	12.6%	528,925	1,481,459	990,799	1,477,272	533,035	54,111	1,125,207	16,025		0
	(2)維持補修費	683,995	1.4%	521,387	101,455	2,566	22,679	21,992	1,323	12,593	0		0
	(3)減価償却費	6,047,511	12.3%	2,579,195	1,071,725	340,959	702,392	1,147,061	53,173	153,006	0		0
	小計	12,938,339	26.3%	3,629,507	2,654,639	1,334,324	2,202,343	1,702,088	108,607	1,290,806	16,025		0
3	(1)社会保障給付	16,927,056	34.4%		105,260	16,702,306	119,490						0
	(2)補助金等	8,780,445	17.9%	188,691	159,298	4,889,226	1,653,772	497,222	1,006,155	377,975	8,106		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	742,851	1.5%	321,339	0	5,477	840	398,632	0	16,563	0		0
	小計	26,450,352	53.8%	510,030	264,558	21,597,009	1,774,102	895,854	1,006,155	394,538	8,106		0
4	(1)支払利息	1,918,369	3.9%								1,918,369		0
	(2)回収不能見込計上額	40,741	0.1%									40,741	0
	(3)その他行政コスト	70,816	0.1%	0	0	69,667	1,149	0	0	0	0		0
	小計	2,029,926	4.1%	0	0	69,667	1,149	0	0	0	1,918,369	40,741	0
経常行政コスト a	49,189,664		4,972,592	4,360,424	24,778,815	4,741,370	3,167,608	1,145,285	3,764,957	299,503	1,918,369	40,741	0
(構成比率)			10.1%	8.9%	50.4%	9.6%	6.4%	2.3%	7.7%	0.6%	3.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	921,564		49,515	41,782	323,126	287,522	45,483	0	75,029	0	0		0	99,107
2 分担金・負担金・寄附金	7,032,730		194,000	6,741	6,381,712	324,004	24,064	0	261	0	99,056		0	2,892
3 保険料	4,273,767				4,273,767									
4 事業収益	2,556,831		447,426	0	25,817	1,815,233	78,377	0	0	0	189,978		0	
5 その他特定行政サービス収入	189,458		56,746	0	63,802	38,970	4,956	0	0	0	24,984		0	0
6 他会計補助金等	169,972		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	169,972
経常収益 b	14,804,378		747,687	48,523	11,068,224	2,465,729	152,880	0	75,290	0	314,018		0	67,973
b / a	30.1%		15.0%	1.1%	44.7%	52.0%	4.8%	0.0%	2.0%	0.0%	16.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	34,385,286		4,224,905	4,311,901	13,710,591	2,275,641	3,014,728	1,145,285	3,689,667	299,503	1,604,351	40,741	0	67,973

新発田市全体の純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	122,487,508	47,057,120	93,057,638	0	21,912,523	4,285,273
純経常行政コスト	34,385,286				34,385,286	
一般財源						
地方税	11,925,478				11,925,478	
地方交付税	10,916,636				10,916,636	
その他行政コスト充当財源	2,606,360				2,606,360	
補助金等受入	12,317,292	3,069,659			9,247,633	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	547,448				547,448	
投資損失	4,800				4,800	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	125,268				125,268	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,358,539		2,358,539	
公共資産処分による財源増		0	157,263		157,263	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,589,878		2,589,878	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,125,565		2,125,565	0
減価償却による財源増		1,436,948	4,610,563		6,047,511	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,828,404		3,828,404	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	276,134					276,134
無償受贈資産受入	14,839					14,839
その他	165,526	0	0	0	165,526	
期末純資産残高	126,109,083	48,689,831	94,941,068	0	21,545,794	4,023,978

新発田市全体の資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,200,169
物件費	6,326,974
社会保障給付	16,960,017
補助金等	8,119,021
支払利息	1,918,369
その他支出	1,336,120
支出合計	42,860,670
地方税	11,874,276
地方交付税	10,916,636
国県補助金等	9,223,819
使用料・手数料	900,316
分担金・負担金・寄附金	6,764,055
保険料	4,196,604
事業収入	3,868,831
諸収入	505,029
地方債発行額	1,030,176
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	78,682
その他収入	1,538,860
収入合計	50,897,284
経常的収支額	8,036,614

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,671,002
公共資産整備補助金等支出	742,851
支出合計	10,413,853
国県補助金等	3,100,100
地方債発行額	4,619,941
長期借入金借入額	0
基金取崩額	253,950
その他収入	413,504
収入合計	8,387,495
公共資産整備収支額	2,026,358

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,400
貸付金	1,002,427
基金積立額	1,039,574
定額運用基金への繰出支出	53,081
地方債償還額	5,300,744
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	41,973
支出合計	7,448,199
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,047,903
基金取崩額	0
地方債発行額	137,600
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	105,259
その他収入	1,014,297
収入合計	2,305,059
投資・財務的収支額	5,143,140

翌年度繰上充用金増減額	1,478,851
当年度資金増減額	611,735
期首資金残高	8,138,938
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,527,203

連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全 <u>109,336,915</u>	普通会計地方債 <u>43,504,267</u>
教育 <u>42,797,025</u>	公営事業地方債 <u>41,508,047</u>
福祉 <u>8,272,552</u>	地方公共団体計 <u>85,012,314</u>
環境衛生 <u>28,297,440</u>	(2) 関係団体
産業振興 <u>27,321,257</u>	一部事務組合・広域連合地方債 <u>3,637,176</u>
消防 <u>980,495</u>	地方三公社長期借入金 <u>170,882</u>
総務 <u>4,129,349</u>	第三セクター等長期借入金 <u>164,000</u>
収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>3,972,058</u>
その他 <u>24</u>	(3) 長期未払金 <u>23,270</u>
有形固定資産合計 <u>221,135,057</u>	(4) 引当金 <u>9,292,832</u>
(2) 無形固定資産 <u>614</u>	(うち退職手当等引当金) <u>8,964,324</u>
(3) 売却可能資産 <u>1,324,938</u>	(うちその他の引当金) <u>328,508</u>
公共資産合計 <u>222,460,609</u>	(5) その他 <u>0</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>98,300,474</u>
(1) 投資及び出資金 <u>315,843</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>627,613</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>6,815,945</u>	地方公共団体 <u>5,572,488</u>
(4) 長期延滞債権 <u>821,469</u>	関係団体 <u>893,579</u>
(5) その他 <u>0</u>	翌年度償還予定額計 <u>6,466,067</u>
(6) 回収不能見込額 <u>223,273</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>258,813</u>
投資等合計 <u>8,357,597</u>	(3) 未払金 <u>248,647</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>853,566</u>
(1) 資金 <u>8,686,664</u>	(5) 賞与引当金 <u>583,543</u>
(2) 未収金 <u>687,101</u>	(6) その他 <u>118,213</u>
(3) 販売用不動産 <u>508,640</u>	流動負債合計 <u>8,528,849</u>
(4) その他 <u>234,337</u>	負 債 合 計 <u>106,829,323</u>
(5) 回収不能見込額 <u>50,959</u>	[純資産の部]
流動資産合計 <u>10,065,783</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>50,969,718</u>
4 繰延勘定 <u>0</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>100,195,428</u>
資 産 合 計 <u>240,883,989</u>	3 他団体及び民間出資分 <u>42,340</u>
	4 その他一般財源等 <u>21,038,867</u>
	5 資産評価差額 <u>3,886,047</u>
	純資産 合計 <u>134,054,666</u>
	負債及び純資産合計 <u>240,883,989</u>

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	8,090,294	14.0%	740,473	1,238,552	1,714,512	788,203	606,072	959,848	1,789,373	253,261		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	880,835	1.5%	55,686	124,312	170,131	114,484	54,159	139,656	216,054	6,353		0	
	(3)賞与引当金繰入額	578,396	1.0%	36,992	78,363	113,241	59,162	28,811	118,735	126,712	16,380		0	
	小計	9,549,525	16.5%	833,151	1,441,227	1,997,884	961,849	689,042	1,218,239	2,132,139	275,994		0	
2	(1)物件費	7,140,847	12.4%	490,332	1,353,081	1,224,098	1,982,411	788,140	117,915	1,168,751	16,086		33	
	(2)維持補修費	910,925	1.6%	521,387	101,455	3,432	221,543	29,149	16,140	17,819	0			
	(3)減価償却費	6,837,282	11.8%	2,579,195	1,071,725	439,589	1,302,487	1,168,271	117,307	158,708	0			
	小計	14,889,054	25.8%	3,590,914	2,526,261	1,667,119	3,506,441	1,985,560	251,362	1,345,278	16,086		33	
3	(1)社会保障給付	24,966,101	43.2%		105,260	24,741,304	119,537							
	(2)補助金等	5,256,040	9.1%	192,747	159,298	3,207,600	82,173	487,215	58,097	1,060,799	8,111		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	742,851	1.3%	321,339	0	5,477	840	398,632	0	16,563	0		0	
	小計	30,964,992	53.6%	514,086	264,558	27,954,381	202,550	885,847	58,097	1,077,362	8,111		0	
4	(1)支払利息	2,025,527	3.5%								2,025,527			
	(2)回収不能見込計上額	40,888	0.1%									40,888		
	(3)その他行政コスト	310,998	0.5%	239,840	0	69,668	1,161	330	0	0	0		1	
	小計	2,377,413	4.1%	239,840	0	69,668	1,161	330	0	0	2,025,527	40,888	1	
経常行政コスト a				5,177,991	4,232,046	31,689,052	4,672,001	3,560,779	1,527,698	4,554,779	300,191	2,025,527	40,888	32
(構成比率)				9.0%	7.3%	54.8%	8.1%	6.2%	2.6%	7.9%	0.5%	3.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,166,117		49,515	41,782	323,127	512,758	45,483	12,456	81,625	0	0	3	99,368
2	分担金・負担金・寄附金	10,695,306		194,000	6,741	10,002,947	324,025	24,064	30	19,244	28	99,056	15	25,156
3	保険料	4,304,187				4,304,187								
4	事業収益	3,240,948		692,632	0	25,817	2,032,621	299,900	0	0	0	189,978	0	
5	その他特定行政サービス収入	211,629		56,884	0	56,238	47,075	26,446	0	2	0	24,984	0	0
6	他会計補助金等	169,972		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	169,972
経常収益 b		19,448,215		993,031	48,523	14,712,316	2,916,479	395,893	12,486	100,871	28	314,018	18	45,448
b/a		33.7%		19.2%	1.1%	46.4%	62.4%	11.1%	0.8%	2.2%	0.0%	15.5%		56.3%
(差引)純経常行政コスト a-b		38,332,769		4,184,960	4,183,523	16,976,736	1,755,522	3,164,886	1,515,212	4,453,908	300,163	1,711,509	14	45,448

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	130,712,795	49,472,332	98,757,112	42,340	21,750,275	4,191,286
純経常行政コスト	38,332,769				38,332,769	
一般財源						
地方税	11,925,478				11,925,478	
地方交付税	10,916,636				10,916,636	
その他行政コスト充当財源	2,665,273				2,665,273	
補助金等受入	15,977,408	3,070,058			12,907,350	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	545,987				545,987	
投資損失	4,800				4,800	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	125,268				125,268	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,514,137		2,514,137	
公共資産処分による財源増		0	128,856		128,856	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,668,172		2,668,172	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	3,003,681		3,003,681	0
減価償却による財源増		1,566,663	5,271,601		6,838,264	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,660,146		4,660,146	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	320,078					320,078
無償受贈資産受入	14,839					14,839
その他	171,371	6,009	1	0	165,361	
期末純資産残高	134,054,666	50,969,718	100,195,428	42,340	21,038,867	3,886,047

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,883,251
物件費	7,291,176
社会保障給付	24,999,063
補助金等	5,172,283
支払利息	2,033,071
その他支出	965,490
支 出 合 計	50,344,334
地方税	11,874,276
地方交付税	10,916,636
国県補助金等	12,877,201
使用料・手数料	1,142,417
分担金・負担金・寄附金	10,394,299
保険料	4,227,024
事業収入	4,304,097
諸収入	573,918
地方債発行額	1,030,176
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	858,749
その他収入	1,553,798
収 入 合 計	59,752,591
経 常 的 収 支 額	9,408,257

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	9,907,020
公共資産整備補助金等支出	742,851
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	10,649,871
国県補助金等	3,100,503
地方債発行額	4,700,840
長期借入金借入額	269,391
基金取崩額	324,517
その他収入	412,918
収 入 合 計	8,808,169
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,841,702

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	72,132
貸付金	1,002,427
基金積立額	1,132,784
定額運用基金への繰出支出	53,081
地方債償還額	6,147,456
長期借入金返済額	254,472
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	25,997
支 出 合 計	8,688,349
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,047,903
基金取崩額	0
地方債発行額	137,600
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	105,269
その他収入	1,084,662
収 入 合 計	2,375,434
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	6,312,915

翌年度繰上充用金増減額	1,478,851
当年度資金増減額	225,211
期首資金残高	8,911,863
経費負担割合変更に伴う差額	12
期末資金残高	8,686,664

財務諸表の解説

財務諸表の解説

貸借対照表

1. 貸借対照表の構成

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、どのような資産を保有し、それらをどのような負担でまかなってきたのかを総括的に表しています。

「資産」には、行政サービス提供のためのもの（使う資産）のほか、未収金や売却可能資産のように将来の資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」は、支払義務の履行により資金の流出をもたらすため、「将来世代が負担する部分」を意味するものといえます。

「純資産」は資産と負債の差額で、それ自体に資産としての実体はありません。資産取得のために「現在までの世代が負担した部分」を意味するものといえます。

借方 (資金の使途)	貸方 (資金の源泉)
【資産の部】 公共資産 投資等 流動資産 (現在の資産総額)	【負債の部】 固定負債 流動負債 (将来世代が負担する部分)
	【純資産の部】 (現在までの世代が負担した部分)

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

2. 資産の部

(1) 公共資産

有形固定資産

有形固定資産は、道路、橋りょう、学校、庁舎など、長期間に渡って行政サービスの提供に使われる資産です。決算統計における普通建設事業費を集計した額を、取得価額として計上しています。ただし、以下の点について、金額を調整しています。

- 普通建設事業費のうち、本市が直接建設したものだけでなく、他の団体に負担金や補助金として支出し、その団体が有形固定資産を取得した場合の額については、市所有の資産とならないことから、計上対象外としています。
- 土地以外の公共資産については、時の経過による価額の減少を考慮し、総務省が示した耐用年数表により、定額法で減価償却を行っています。
- 決算統計の開始年度(昭和44年度)より前に取得した資産について、時価評価額を計上しています。
- 取得後に売却を行い、市の所有でなくなったことが把握されている資産や、 に

述べる「売却可能資産」については、普通建設事業費の集計額から控除していません。

売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち、行政サービスの提供に使われていない不用遊休財産等で、かつ将来売れる見込みがあると考えられるものです。新発田市では、普通財産の中から1筆200㎡以上の宅地及び雑種地を抽出し、同一地区丁目・同一地目の固定資産評価額を参考に時価評価した額を計上しました。

(2) 投資等

投資及び出資金

有価証券や投資・出資金等の年度末残高です。実質価額（投資・出資先の貸借対照表に計上された純資産のうち、当市の出資割合相当額）が取得価額を30%以上下回る場合は実質価額で計上し、それ以外の場合は取得価額を計上しています。

なお、普通会計で計上している投資及び出資金には、他会計や連結対象団体に対する出資が含まれています。市全体の財務諸表及び連結財務諸表においては、これらを消去するため、「普通会計」「市全体」「連結」と範囲を広げることにより、投資及び出資金の額は減少しています。

貸付金

地域総合整備資金貸付金、奨学金貸付金などの残高から、返済期日がまだ到来していない分を計上しています。返済期日を過ぎたものは「未収金」「長期延滞債権」に分けて計上します。このほか、普通会計から宅地造成事業特別会計への長期貸付がありますが、市の会計間の貸し借りであるため、普通会計にのみ計上し、市全体の財務諸表及び連結財務諸表においては消去しています。

基金等

「庁舎建設基金」「地域福祉基金」など、市が一定の目的で造成しているさまざまな基金の年度末残高を合計したもので、家計という貯蓄に相当します。このうち、「土地開発基金」については、現金だけでなく、土地として保有しているものも含まれます。土地のうち、「公共資産」でいうところの「売却可能資産」に相当する土地については、取得価額ではなく時価評価額で計上しています。

なお、「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動性が高いことから、基金等ではなく流動資産に計上しています。

長期延滞債権

市税や貸付金元利収入その他の歳入科目における収入未済額のうち、支払期日を1年以上経過しているものを計上しています。

回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、今後回収できないと見込まれる額を、マイナスの額で計上する科目です。新発田市においては、過去5年間における不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値を基に算定した額を「回収不能見込額」としています。（あくまでも理論上算出した金額であり、これをもって回収を諦めた

という意味ではありません。)

(3) 流動資産

現金預金（資金）

当該年度の歳入と歳出の差額（＝形式収支）である「歳計現金」と、基金のうち流動性の高い「財政調整基金」及び「減債基金」があります。なお、市全体の財務諸表及び連結財務諸表においては、これらを合算し、「資金」という科目で計上しています。

未収金

市税や貸付金元利収入その他の歳入科目における収入未済額のうち、支払期日を過ぎてから1年以内のものを計上しています。未収金についても、貸付金及び長期延滞債権と同様の方法で回収不能見込額を算出し、資産から控除しています。

販売用不動産

販売目的で保有している不動産の評価額を計上する科目です。「宅地造成事業特別会計」及び「西部工業団地造成事業特別会計」が保有する販売用の造成地について、時価評価額と帳簿価格のうち低い方の額を計上しています。

3. 負債の部

(1) 固定負債

翌々年度以降に支払期限が到来する債務を計上しています。

地方債（長期借入金）

主に公共資産の建設財源として借り入れた借金について、流動負債に相当する翌年度償還予定額以外の残高を計上しています。連結貸借対照表においては、株式会社や財団法人などの借入金は「長期借入金」という名称で表示されますが、本質的には同じものです。

長期未払金

債務負担行為により将来の支出を予定している物件購入などで、既に資産を取得済みで債務の確定している金額を計上しています。ただし、翌年度に支払う予定のものは、流動負債の「未払金」に計上しています。

引当金

i) 退職手当引当金

退職手当は、職員が実際に退職するまで支払いを行うことはありませんが、既にその支払いの原因となる一定期間の労働の提供を受けていることを考慮し、これに対する対価相当額を引当金として計上する必要があります。当該年度末に全職員が退職したと仮定する場合に必要な退職手当相当額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額を計上しています。

ii) 損失補償等引当金

普通会計のみの科目で、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「設立法人等の負債額負担見込額」を計

上しています。

iii) その他引当金

市全体及び連結財務諸表において、連結対象会計・法人等の退職手当引当金以外の引当金を、ここに計上しています。(普通会計の損失補償等引当金も、市全体及び連結財務諸表では、この科目に合算しています。)

(2) 流動負債

翌年度に支払期限が到来する債務を計上しています。

翌年度償還予定額

地方債や連結団体の借入金のうち、翌年度に償還予定の元金を計上しています。

短期借入金(翌年度繰上充用金)

当該年度決算において歳出が歳入を上回る場合、その差額を「翌年度繰上充用金」として計上します。新発田市では「西部工業団地造成事業特別会計」において翌年度繰上充用金が発生しています。

未払金

既に物件の引渡しを受けていることなどにより、債務の確定している金額のうち、翌年度に支払う予定の額を計上しています。

翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことを予定している退職手当の額を計上しています。

賞与引当金

翌年度に支払う予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度中に債務が発生している分について、引当金として計上します。6月支給分の対象期間は、12月から翌年5月の6ヶ月であり、このうち12月から3月の4ヶ月は当該年度に既に勤務を終えていることから、6月支給額の6分の4を計上しています。

その他

市全体及び連結貸借対照表において、連結対象会計・団体の財務書類に「その他流動負債」として計上されている額を、ここに計上します。

4. 純資産の部

(1) 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費(他団体等に対する補助金を除く)や、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国県支出金の累計額を計上しています。ただし、普通建設事業費(用地取得費を除く)に充てられた国県支出金については、取得した有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行っています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費(他団体等に対する補助金を除く)や、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた、市税など一般財源の分を計上しています。

(3) 他団体及び民間出資分

連結財務諸表にのみ表示される科目で、第三セクターの資本のうち、当市以外が出資

した額を計上しています。

(4) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の一般財源で、純資産合計から他の純資産科目の合計額を引くことにより算定します。

(5) 資産評価差額

有形固定資産から売却可能資産への振替により発生した取得価額と売却可能価額との差額、土地開発基金の保有する売却可能地における取得価額と売却可能価額との差額、昭和43年度以前に取得済みの資産の評価額を、合算して計上しています。多額のプラスとなるのは、昭和43年度以前取得資産を計上しているためです。

行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスの提供により発生する経費（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた財源（経常収益）とを対比させた財務書類です。

2. 経常行政コスト

(1) 人にかかるコスト

人件費

当該年度に支払った人件費のうち退職手当を除く総額から、前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。前年度賞与引当金は、当該年度6月支給額の6分の4に相当する額です。

退職手当引当金繰入等

当該年度支出した退職手当と、当該年度に退職手当引当金に繰り入れた額（当該年度と前年度の差額）の合計を計上しています。

賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金（翌年度6月支給額の6分の4相当額）を計上しています。

(2) 物にかかるコスト

物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などの消費的経費を計上しています。

維持補修費

公共資産の維持補修（建物の修繕等）のため支出した経費を計上しています。

減価償却費

土地以外の公共資産について、当該年度（1年間）が経過したことによる価額の減少を、コストとして計上しています。

(3) 移転支出的なコスト

社会保障給付

生活保護費などの扶助費を計上しています。

補助金等

負担金・補助金その他、保険料や公課費、賠償金などもここに計上しています。このうち、一部事務組合に対する負担金が多額で、連結の際に相殺消去しているため、連結財務諸表では市全体の財務諸表よりも額が小さくなります。

他会計等への支出額

他会計に対する繰出金、負担金、補助金などを計上しています。市の会計間での出納であるため、市全体の財務諸表及び連結財務諸表においては、相殺消去しています。

他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への負担金・補助金を計上しています。主なものとしては、農業農村整備（普通会計）や流域下水道建設（下水道事業特別会計）などの県営事業負担金があります。

(4) その他のコスト

支払利息

地方債に係る支払利息を計上しています。

回収不能見込計上額

貸借対照表の回収不能見込額における前年度からの増減額と、当該年度の不能欠損額を計上しています。

その他の行政コスト

上記以外の経常経費を計上しています。

3. 経常収益

(1) 使用料・手数料

使用料・手数料の当該年度における収入額と、収入未済額の前年度からの増減額をあわせて計上しています。

(2) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の当該年度における収入額と、収入未済額の前年度からの増減額をあわせて計上しています。

4. 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から経常収益の総額を差し引いたもので、受益者負担（経常収益）でまかなうことのできない、税収等の財政負担が必要となる経費です。

純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各科目の数値が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。「現在までの世代が負担した部分」が、1年間で増えたのか減ったのかが、この財務書類でわかります。

2. 純資産変動計算書の科目

(1) 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の総額を、「その他一般財源等」から差し引いています。これは、「経常行政コスト」のうち受益者負担でまかなえない(=財政負担をしなければならない)分について、これに見合う収入がなければ純資産を取り崩して支払わなければならないことによります。

(3) 一般財源

当該年度における市税、地方交付税、その他行政コスト充当財源(地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入など)を、「その他一般財源等」に加えています。行政サービスの直接の対価(経常収益)以外の経常的収入により、純資産が増えることを意味します。

(4) 補助金等受入

国県支出金による収入を純資産に加えます。うち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、積立金の財源になったものは「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、それ以外は「その他一般財源」に計上しています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当繰入などの臨時的な損益を、「その他一般財源等」に計上しています。

(6) 科目振替

純資産の各科目間における財源の振替を表しています。公共資産の整備や新たな投資等における財源の投入、公共資産の除売却や投資等の回収、公共資産の減価償却、地方債の償還により、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」の間で、振り替えが発生します。

(7) 資産評価替による変動額

新たに売却可能資産への振替を行った場合の評価額と取得価額との差額や、資産の評価替えを行った場合の前年との評価差額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入

寄附などにより資産を無償で取得した場合に、公共資産への計上額と同額を計上しま

す。ただし、現金の寄附を受けた場合は、行政コスト計算書の「経常収益」に計上することになります。

(9) その他

上記(2)～(8)以外の純資産変動があった場合、その金額を計上します。

(10) 期末純資産残高

(1)～(9)の合計です。本年度の貸借対照表における純資産残高と一致しています。

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動による資金の出入りを、その性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表したものです。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書が現金収支を伴わないものも含めた「発生主義」の財務書類であるのに対し、資金収支計算書は資金の流れに着目した「現金主義」による財務書類です。

2. 経常的収支の部

経常的な行政活動による収支の状況を表しています。

(1) 支出

人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出支出などを計上しています。このうち、他会計等への事務費充当財源繰出支出は、市全体及び連結財務諸表において相殺消去しています。

(2) 収入

地方税、地方交付税と、「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に含まれない収入を計上しています。

(3) 経常的収支額

経常的支出から経常的収入を引いた額です。

3. 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、当該支出に充てた特定財源の収入状況を表しています。

(1) 支出

普通建設事業費のうち、自己の資産形成に支出した額を「公共資産整備支出」に、他団体への負担金・補助金等の支出額を「公共資産整備補助金等支出」に計上しています。普通会計においては、この他に他会計等への建設費充当財源繰出支出を計上していますが、市全体及び連結財務諸表においては相殺消去しています。

(2) 収入

上記の支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上しています。

(3) 公共資産整備収支額

公共資産整備収入から公共資産整備支出を引いた額です。

4. 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還による資金の出入りを表しています。

(1) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費充当財源繰出、地方債償還額を計上しています。このうち、他会計等への公債費充当財源繰出は、市全体及び連結財務諸表において相殺消去しています。

(2) 収入

貸付金元金回収額、公共資産売却収入の他、投資及び出資金や基金積立の財源となった収入を計上しています。

(3) 投資・財務的収支額

投資・財務的収入から投資・財務的支出を引いた額です。

5. 翌年度繰上充用金増減額

翌年度繰上充用金の、前年度からの増減額を計上しています。普通会計では該当がありませんが、西部工業団地の売却が進んだこと、普通会計から宅地造成事業特別会計へ長期貸付を行ったことにより、市全体及び連結財務諸表において翌年度繰上充用金が減少しています。

6. 当年度歳計現金増減額（当年度資金増減額）

「経常的収支額」、「公共資産整備収支額」、「投資・財務的収支額」、「翌年度繰上充用金増減額」の合計であり、1年間の行政活動の結果、お金が幾ら増えたのか、または減ったのかを表しています。普通会計財務諸表では、歳計現金の増減を表すのに対し、市全体及び連結財務諸表においては、歳計現金に財政調整基金と減債基金を加えた「資金」の増減を表しています。

7. 期首歳計現金残高（期首資金残高）

前年度末における歳計現金残高（普通会計）または資金残高（市全体、連結）を計上しています。

8. 期末歳計現金残高（期末資金残高）

期首歳計現金残高（または期首資金残高）に、当年度歳計現金増減額（または当年度資金増減額）を加えたもので、貸借対照表の歳計現金（または資金）と一致します。普通会計では当該年度の形式収支（歳入総額 - 歳出総額）とも一致することになります。

平成 20 年度財務諸表の分析

新発田市は平成 14 年度から 19 年度まで、「総務省方式」による普通会計の財務諸表を作成・公表してきました。今回、初めて「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成することとなりましたが、従来の「総務省方式」とは、基本的な考え方や計算方法が異なるため、単純に前年度との比較を行うことはできません。また、多くの市町村が、今回初めて「改訂モデル」の作成に取り組んでいることから、他市町村との比較を行うにも、十分な資料が揃っていない状況にあります。

そこで、平成 20 年度決算においては、経年比較や他団体比較は行わず、今回作成した財務諸表から、さまざまな指標を算出することで、市の財務状況について考察していきます。

平成 20 年度財務諸表の分析

貸借対照表の分析

1. 資産・負債・純資産

新発田市の資産総額は、普通会計で 1,487 億 2,362 万円(人口 1 人当たり 143 万 8 千円)、公営事業会計を含めた市全体で 2,255 億 5,522 万円(人口 1 人当たり 218 万 1 千円)、一部事務組合や第三セクター等を含めた連結ベースで 2,408 億 8,399 万円(人口 1 人当たり 232 万 9 千円)となりました。

これに対し、負債総額は、普通会計で 554 億 4,638 万円(人口 1 人当たり 53 万 6 千円)、公営事業会計を含めた市全体で 994 億 4,614 万円(人口 1 人当たり 96 万 1 千円)、一部事務組合や第三セクター等を含めた連結ベースで 1,068 億 2,932 万円(人口 1 人当たり 103 万 3 千円)となりました。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、普通会計で 932 億 7,724 万円(人口 1 人当たり 90 万 2 千円)、市全体で 1,261 億 908 万円(人口 1 人当たり 121 万 9 千円)、一部事務組合や第三セクター等を含めた連結ベースで 1,340 億 5,467 万円(人口 1 人当たり 129 万 6 千円)となりました。

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	136,461	固定負債	50,207
投資等	7,434	流動負債	5,240
流動資産	4,829	負債合計	55,447
		【純資産の部】	
		純資産合計	93,277
資産合計	148,724	負債及び純資産合計	148,724

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	1,319	固定負債	485
投資等	72	流動負債	51
流動資産	47	負債合計	536
		【純資産の部】	
		純資産合計	902
資産合計	1,438	負債及び純資産合計	1,438

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	209,948	固定負債	92,056
投資等	6,943	流動負債	7,390
流動資産	8,664	負債合計	99,446
		【純資産の部】	
		純資産合計	126,109
資産合計	225,555	負債及び純資産合計	225,555

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	2,030	固定負債	890
投資等	67	流動負債	72
流動資産	84	負債合計	962
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,219
資産合計	2,181	負債及び純資産合計	2,181

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	222,461	固定負債	98,300
投資等	8,357	流動負債	8,529
流動資産	10,066	負債合計	106,829
		【純資産の部】	
		純資産合計	134,055
資産合計	240,884	負債及び純資産合計	240,884

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	2,151	固定負債	950
投資等	81	流動負債	83
流動資産	97	負債合計	1,033
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,296
資産合計	2,329	負債及び純資産合計	2,329

(平成20年度末住民基本台帳人口 103,438 人)

2. 有形固定資産の内訳

公共資産の大部分を占める有形固定資産の総額は、普通会計で 1,351 億 5,251 万円、市全体で 2,086 億 2,293 万円、連結ベースでは 2,211 億 3,506 万円となりました。これを行政部門別にみると、普通会計、市全体、連結のいずれも、「生活インフラ・国土保全」、「教育」の順で高い割合になっています。

普通会計では、「生活インフラ・国土保全」が 51.0%、「教育」が 31.7%、合わせて全体の 8 割以上を占めていることから、新発田市がこれまで、道路事業や都市計画事業、学校建設などに、特に力を入れてきたことがわかります。次いで、「産業振興」が 9.5%となっているのは、農業農村整備や漁港整備といった、農林水産業関連の建設を進めてきたことによるものです。

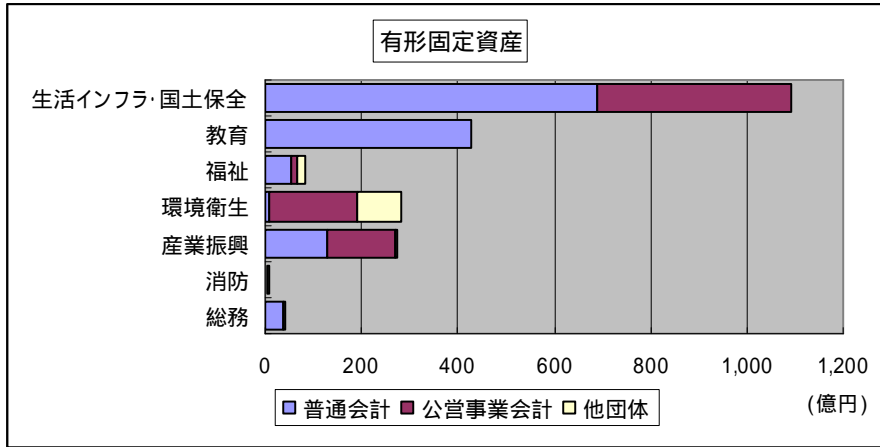
公営事業会計を含む市全体に範囲を広げると、有形固定資産の総額は普通会計の約 1.5 倍となっています。行政部門別にみると、「生活インフラ・国土保全」が、普通会計よりさらに高い割合（52.4%）になります。「教育」は、額が普通会計と変わらないため、割合は 20.5%に下がり、「産業振興」（12.9%）及び「環境衛生」（9.1%）が普通会計と比べて高い割合を示しています。このことは、下水道事業（生活インフラ・国土保全）、上水道事業（環境衛生）、農業集落排水事業（産業振興）の 3 つの公営事業が、市全体の資産の中で大きな割合をもつことを表しています。

一部事務組合や第三セクター等を加えた連結ベースでみると、「生活インフラ・国土保全」「教育」の資産額は、市全体でみた場合とほとんど違いがありません。市全体と比べて大きく増えているのは「環境衛生」で、ごみ処理などの清掃事業を一部事務組合（新発田地域広域事務組合、下越清掃センター組合）の資産を活用して実施していること、水道用水供給の一部を、新潟東港地域水道用水供給企業団が担っていることが、大きく影響しています。

また、「福祉」「産業振興」「消防」「総務」も、市全体と比べて増えています。これらも、それぞれの分野において、一部事務組合や第三セクター等と連携していることによるものです。

有形固定資産 (単位:千円)

行政部門	市の予算科目	普通会計		市全体		連結	
生活インフラ・国土保全	土木費	68,989,311	51.0%	109,304,401	52.4%	109,336,915	49.4%
教育	教育費	42,797,025	31.7%	42,797,025	20.5%	42,797,025	19.4%
福祉	民生費	5,555,556	4.1%	6,451,831	3.1%	8,272,552	3.7%
環境衛生	衛生費	797,801	0.6%	18,983,598	9.1%	28,297,440	12.8%
産業振興	労働費、農林水産業費、商工費	12,840,144	9.5%	26,913,398	12.9%	27,321,257	12.4%
消防	消防費	467,672	0.4%	467,672	0.2%	980,495	0.4%
総務	総務費	3,705,003	2.7%	3,705,003	1.8%	4,129,349	1.9%
その他	その他	0	0.0%	0	0.0%	24	0.0%
合計		135,152,512	100.0%	208,622,928	100.0%	221,135,057	100.0%



3. 地方債の行政部門別残高

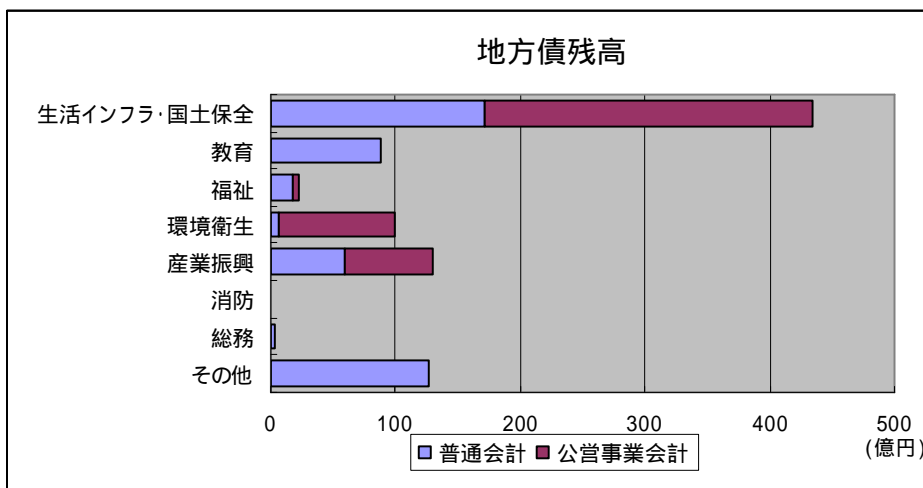
負債の大部分を占めるのは地方債です。地方債の残高を行政部門別に整理すると、以下のようになり、有形固定資産の額が大きい行政部門ほど、地方債の残高も大きくなる傾向が読み取れます。また、市全体と普通会計との差額が大きい部門においては、上下水道など公営事業の資産形成による地方債が大きいといえます。

地方債残高

(単位:千円)

行政部門	〔普通会計〕				〔市全体〕			
	総額	うち 翌年度償還 (流動負債)	うち 翌々年度以 降償還 (固定負債)		総額	うち 翌年度償還 (流動負債)	うち 翌々年度以 降償還 (固定負債)	
生活インフラ・国土保全	17,220,127	36.2%	1,374,148	15,845,979	43,456,442	48.0%	2,118,987	41,337,455
教育	8,828,724	18.6%	908,344	7,920,380	8,828,724	9.7%	908,344	7,920,380
福祉	1,804,564	3.8%	189,938	1,614,626	2,202,477	2.4%	226,648	1,975,829
環境衛生	613,670	1.3%	14,475	599,195	9,992,617	11.0%	542,101	9,450,516
産業振興	5,925,252	12.5%	795,676	5,129,576	12,937,043	14.3%	1,003,420	11,933,623
消防	159,742	0.3%	25,004	134,738	159,742	0.2%	25,004	134,738
総務	342,260	0.7%	36,101	306,159	342,260	0.4%	36,101	306,159
その他	12,665,497	26.6%	711,883	11,953,614	12,665,497	14.0%	711,883	11,953,614
計	47,559,836	100.0%	4,055,569	43,504,267	90,584,802	100.0%	5,572,488	85,012,314

(連結ベースでは、他団体の地方債及び借入金の目的が不明確なため、行政部門別に整理することはできません。)



4. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、現在保有している資産は何年分の歳入に相当する価額なのかを見ることができます。

新発田市の普通会計では、歳入額対資産比率は3.8となっています。市全体や連結でみた場合、普通会計に比べて少しずつ低くなっています。

	普通会計	市全体	連結
資産合計	148,723,623	225,555,221	240,883,989
歳入総額(繰越金を含む)	39,565,555	69,728,776	79,848,057
歳入対資産比率(資産合計÷歳入総額)	3.8	3.2	3.0

市全体及び連結財務諸表においては、「歳計現金」「財政調整基金」「減債基金」を合算して「資金」としているため、「財政調整基金」及び「減債基金」の取り崩しを歳入に含んでいません。

5. 純資産比率、負債比率

資産のうち、どの程度が負担済みの分であることを表す指標が純資産比率であり、純資産合計÷資産合計で算出します。逆の指標が負債比率で、どの程度が借入金に依存しているかを表します。

新発田市では、普通会計で純資産比率 62.7%となっています。市全体及び連結でみた場合には、純資産比率が55~56%程度となることから、公営事業会計では普通会計に比べて純資産比率が低く、逆の見方をすれば、市債への依存度が高いことがわかります。

	普通会計	市全体	連結
資産合計	148,723,623	225,555,221	240,883,989
負債合計	55,446,382	99,446,138	106,829,323
純資産合計	93,277,241	126,109,083	134,054,666
純資産比率(純資産合計÷資産合計)	62.7%	55.9%	55.7%
負債比率(負債合計÷資産合計)	37.3%	44.1%	44.3%

6. 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産に対する純資産の割合が、社会資本形成の過去及び現世代負担比率です。この指標が高ければ、過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。ほぼ逆の指標として、公共資産に対する地方債の割合が、社会資本形成の将来世代負担比率です。

新発田市の普通会計では、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が68.4%、将来世代負担比率が34.9%となっています。市全体及び連結でみた場合には、将来世代負担比率が40%を越えていますので、下水道などの公営事業による地方債の影響が大きいといえます。

	普通会計	市全体	連結
公共資産合計	136,460,571	209,947,866	221,135,057
純資産合計	93,277,241	126,109,083	134,054,666
地方債(翌年度償還予定額を含む)	47,559,836	90,584,802	95,450,439
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	68.4%	60.1%	60.6%
社会資本形成の将来世代負担比率	34.9%	43.1%	43.2%

7. 地方債の償還可能年数（地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く））
地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る目安になるといわれています。

新発田市の普通会計においては、地方債の償還可能年数は10.2年となります。市全体及び連結でみた場合には、普通会計よりやや長い13年前後となります。

地方債の償還可能年数 (単位:千円、%)

	普通会計	市全体	連結
地方債(翌年度償還予定額を含む)	47,559,836	90,584,802	95,450,439
経常的収支額(資金収支計算書)	7,189,124	8,036,614	9,408,257
うち地方債発行額	1,030,176	1,030,176	1,030,176
うち基金取崩額	1,503,303	78,682	858,749
地方債の償還可能年数	10.2	13.1	12.7

8. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。

新発田市の普通会計における有形固定資産について、行政部門別に資産老朽化比率を計算すると、下表のとおりになりました。合計では40.9%となっており、部門別にみると、消防及び環境衛生において老朽化が進んでいることが読み取れます。

資産老朽化比率(普通会計) (単位:千円、%)

行政部門	取得価額 (土地以外)	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	72,997,317	28,278,281	38.7%
教育	54,701,048	18,447,302	33.7%
福祉	8,509,177	4,226,261	49.7%
環境衛生	1,578,811	1,153,758	73.1%
産業振興	23,498,009	12,750,243	54.3%
消防	1,750,580	1,541,070	88.0%
総務	5,321,316	2,386,088	44.8%
計	168,356,258	68,783,003	40.9%

また、公営事業会計・勘定ごとに資産老朽化比率を算出したものが、以下の表です。普通会計に比べて全体的に低いのは、近年、上下水道などの建設を進めていることによります。

資産老朽化比率(公営事業会計) (単位:千円、%)

会計または事業名	取得価額 (土地以外)	減価償却累計額	資産老朽化比率
水道事業会計	26,887,893	9,683,771	36.0%
簡易水道事業特別会計	928,008	187,263	20.2%
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	397,513	190,448	47.9%
介護サービス事業	1,270,003	651,554	51.3%
公共下水道事業	31,628,624	3,915,197	12.4%
特定環境保全公共下水道事業	15,453,654	3,003,105	19.4%
農業集落排水事業	16,950,189	2,955,809	17.4%
小規模集合排水処理事業	2,331	0	0.0%
計	93,518,215	20,587,147	22.0%

連結対象団体(一部事務組合、第三セクター等)については、「土地」「土地以外の取得価額」「減価償却費累計額」の提供を受けず、貸借対照表計上額以外把握していない団体が多いため、資産老朽化比率の算出は行いません。

9. 純資産の「その他一般財源」がマイナス

純資産の部には、「公共施設等整備一般財源等」と「その他一般財源等」という、2つの「一般財源」と称する科目があります。

そのうち、「公共施設等整備一般財源等」は、「公共資産」及び「投資等」を取得するため、これまでの世代が負担してきた、市税などの一般財源です。既に資産の取得に投下され、拘束されている純資産であるといえます。

「その他一般財源等」は、主に流動資産の財源になっているもので、翌年度以降、自由に使える財源として位置付けられていますが、普通会計、市全体、連結のいずれもマイナスの数値になっています。これは、資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債や減税補てん債など）や、退職手当引当金などの負債が、流動資産の額を上回るために起こる現象であり、将来の財源の一部が、既に拘束されていることを意味します。

ただし、これは新発田市に限ったことではなく、地方交付税の代替措置として臨時財政対策債や減税補てん債を発行してきた地方公共団体のほとんどが、同じ状況にあると考えられます。なお、臨時財政対策債や減税補てん債の償還に必要な財源は、全額が将来の地方交付税でまかなわれることになっています。

純資産	(単位:千円)		
	普通会計	市全体	連結
公共資産等整備国県補助金等	25,284,745	48,689,831	50,969,718
公共資産等整備一般財源等	84,772,022	94,941,068	100,195,428
他団体及び民間出資分	0	0	42,340
その他一般財源等	20,767,518	21,545,794	21,038,867
資産評価差額	3,987,992	4,023,978	3,886,047
計	93,277,241	126,109,083	134,054,666

行政コスト計算書の分析

1. 経常行政コスト・経常収益・純経常行政コスト

行政コスト計算書において計算した新発田市の経常行政コストは、普通会計で302億3,081万円（人口1人当たり29万2千円）、公営事業会計を含めた市全体で491億8,966万円（人口1人当たり47万6千円）、一部事務組合や第三セクター等を含めた連結ベースで577億8,098万円（人口1人当たり55万9千円）となりました。

行政サービスの直接の対価である経常収益は、普通会計で11億3,952万円（人口1人当たり1万1千円）、公営事業会計を含めた市全体で148億438万円（人口1人当たり14万3千円）、一部事務組合や第三セクター等を含めた連結ベースで194億4,822万円（人口1人当たり18万8千円）となりました。

経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは、普通会計で290億9,128万円（人口1人当たり28万1千円）、公営事業会計を含めた市全体で343億8,529万円（人口1人当たり33万2千円）、一部事務組合や第三セクター等を含めた連結ベースで383億3,277万円（人口1人当たり37万1千円）となりました。

普通会計 (単位:千円)		人口1人当たり普通会計 (単位:千円)			
経常行政コスト	30,230,805	経常行政コスト	292	受益者負担比率	3.8%
経常収益	1,139,521	経常収益	11	財政負担比率	96.2%
純経常行政コスト	29,091,284	純経常行政コスト	281		
市全体 (単位:千円)		人口1人当たり市全体 (単位:千円)			
経常行政コスト	49,189,664	経常行政コスト	476	受益者負担比率	30.1%
経常収益	14,804,378	経常収益	143	財政負担比率	69.9%
純経常行政コスト	34,385,286	純経常行政コスト	332		
連結 (単位:千円)		人口1人当たり連結 (単位:千円)			
経常行政コスト	57,780,984	経常行政コスト	559	受益者負担比率	33.7%
経常収益	19,448,215	経常収益	188	財政負担比率	66.3%
純経常行政コスト	38,332,769	純経常行政コスト	371		

2. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスに対する直接の対価（＝受益者負担）と位置付けられているものです。そこで、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することで、行政サービスに要した経費のうち、どの程度を受益者負担によりまかなうことができたのかを読み取ることができます。

新発田市の普通会計において、受益者負担比率は3.8%となりましたので、残り96.2%を税収等の財政負担によりまかなわなければならないこととなります。なお、市全体及び連結財務諸表においては、受益者負担比率は普通会計を大幅に上回ります。連結対象に上下水道などの公営企業や、第三セクターのうち営利企業（株式会社等）があり、これらはコストを収益でまかなうことが原則ですから、普通会計に比べて受益者負担率が高くなるのは、当然のことといえます。

3. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、資産が効率的に活用されているかを分析できるといわれています。

新発田市の行政コスト対公共資産比率は、普通会計で 22.2%、公営事業会計を含めた市全体で 23.4%、一部事務組合や第三セクター等を含めた連結ベースで 26.0%となりました。

	普通会計	市全体	連結
経常行政コスト	30,230,805	49,189,664	57,780,984
公共資産(貸借対照表)	136,460,571	209,947,866	222,460,609
行政コスト対公共資産比率	22.2%	23.4%	26.0%

純資産変動計算書の分析

1. 行政コスト対税収比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対し、どれだけが当年度の負担でまかなわれたのかがわかります。平均的な値は、90%～110%といわれており、100%を下回った場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたこと、100%を上回った場合は資産が取り崩されたか負担が増加したことを表します。

新発田市の行政コスト対税収比率は、普通会計で 100.0%、公営事業会計を含めた市全体で 99.0%、一部事務組合や第三セクター等を含めた連結ベースで 99.7%となりました。いずれも 100%に近い数値ですので、経常的な一般財源（税収など）で純経常行政コストを何とかまかなうことができたという状況です。

	普通会計	市全体	連結
純経常行政コスト	29,091,284	34,385,286	38,332,769
一般財源+補助金等受入 (純資産変動計算書の「その他一般財源等」)	29,069,475	34,696,107	38,414,737
行政コスト対税収比率	100.0%	99.1%	99.8%

資金収支計算書の分析

1. 3区分の収支額と当年度歳計現金（資金）増減額

経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に翌年度繰上充用金増減額を加えた合計により、当年度における歳計現金（資金）の増減を表します。平成20年度においては、普通会計、市全体、連結のいずれも、次年度以降に使える資金を減らしているという結果になりました。ただし、市全体においては、翌年度繰上充用金を大幅に減らすことができましたので、その分を除けば8億6,711万円の資金増をもたらしたという見方ができます。

	普通会計 (歳計現金)	市全体 (資金)	連結 (資金)
経常的収支額	7,189,124	8,036,614	9,408,257
公共資産整備収支額	1,675,089	2,026,358	1,841,702
投資・財務的収支額	5,640,476	5,143,140	6,312,915
翌年度繰上充用金増減額	0	1,478,851	1,478,851
当年度歳計現金（資金）増減額	126,441	611,735	225,211

2. プライマリーバランス

普通会計収支計算書の注記欄にある「プライマリーバランス」は、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出したものです。

新発田市は、普通会計、市全体、連結とも、プライマリーバランスが黒字になっています。

	普通会計 (歳計現金)	市全体 (資金)	連結 (資金)
a 繰越金を除く歳入総額	38,266,137	61,589,838	70,936,194
b 地方債発行額	3,323,717	5,787,717	5,868,616
c 財政調整基金取崩額	1,455,163		
d 歳出総額	38,392,578	60,722,722	69,682,554
e 地方債元利償還額	4,853,305	7,219,113	8,434,999
f 財政調整基金積立額	736,814		
プライマリーバランス (a-b-c)-(d-e-f)	684,798	2,298,512	3,820,023

市全体及び連結については、財政調整基金取崩額・積立額は純計済みです。

分析結果まとめ

～ まで、「総務省方式改訂モデル」による財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の数値を用いて、さまざまな割合・指標を算出してきましたが、これらの結果について、評価基準となる数値は、国から具体的には示されておりません。解説書や他団体の公表資料などで「標準的」「平均的」といわれる水準との比較を交えながら、新発田市の分析結果についてまとめていきます。

新発田市はこれまで、「生活インフラ・国土保全」「教育」「産業振興」「環境衛生」の4部門を中心に、社会資本の形成を進めてきました。その中でも「生活インフラ・国土保全」には、特に多額の資金が投じられ、普通会計では道路事業及び区画整理、街路、公園などの都市計画事業、公営事業会計においては下水道事業により、市の有形固定資産全体の50%以上を占めています。

負債については、地方債残高が全体の約90%を占めており、上記4部門の建設に伴うものが、地方債残高全体の83%に達しています。

資産のうち、どの程度が現在までの世代により負担済みの分（純資産）であるかを表す「純資産比率」は、標準的な数値が60%といわれているところです。新発田市の純資産比率は、普通会計では60%を越えています。市全体や連結でみた場合には55%台になることから、公営事業（特に下水道事業）は普通会計に比べて純資産比率が低い、裏を返せば市債への依存度が高いといえます。このことは、公共資産合計に対する地方債残高の割合で求める「社会資本形成の将来世代負担比率」の数値が、普通会計で35%であるのに対し、市全体や連結では43%に上昇することからも読み取れます。

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合にかかる年数（「地方債の償還可能年数」）は、借金の多寡や返済能力を示す数値で、新発田市では普通会計で10.2年、市全体や連結では13年前後となります。普通会計において平均的な値とされる3～9年をやや上回っていることから、今後、この指標の動向に注意を払っていく必要があります。

土地以外の有形固定資産において、取得価額に対する減価償却累計額の割合により求めた「資産老朽化比率」は、平均的な値が35～50%といわれています。新発田市の普通会計では41%となりましたので、平均的な水準といえます。公営事業では全体で22%となり、老朽化は進んでいないと考えられます。

資産の形成を伴わない行政サービスにかかる経費の公共資産総額に対する割合（「行政コスト対公共資産比率」）は、平均的な値が普通会計で10～30%といわれています。新発田市では、普通会計、市全体、連結のいずれも20%台であり、資産が十分活用されているものと考えられます。

行政コストに対する受益者負担割合は、普通会計では平均的な値が2～8%といわれるところ、3.8%となり平均の範囲内です。残りの96.2%が財政負担を必要とする部分（「純経常行政コスト」）になりますが、純経常行政コストの経常的収入に対する割合（「行政コスト対税収比率」）がほぼ100%であり、当年度の経常的な収入で何とかまかなうことができた（純資産を取り崩さずに済んだ）という状況です。

資金の流れに着目した場合、普通会計の歳計現金を 1 億円、市全体の資金（歳計現金と財政調整基金等の合計）を 6 億円余り減らす結果となりましたが、宅地造成事業特別会計及び西部工業団地造成事業特別会計における翌年度繰上充用金の額を、平成 19 年度に比べて計 15 億円弱減少させることができました。プライマリーバランスについても、黒字になっています。

以上、総合的にみると、新発田市の財務状況は、下水道などの公営事業において、普通会計と比べてやや地方債の割合が高いものの、全体としては概ね「平均的」な水準にあると考えられます。今後は、平成 20 年度決算をスタートラインとして、これらの指標の変動に着目し、他市町村との比較分析等を行いながら、より一層、財政の健全性の維持に努めてまいります。

**平成20年度
新発田市の財務諸表**

**貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書**

(総務省方式改訂モデル)

新発田市 企画政策部 財務課
〒957-8686
新発田市中心4丁目10番4号
TEL 0254-22-3101
<http://www.city.shibata.niigata.jp/>

